

## 外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

### 1. 基本情報

平成24年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025 - 243 - 4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	<a href="http://www.syakyo-niigatacity.or.jp">www.syakyo-niigatacity.or.jp</a>
市所管課	福祉総務課	電子メール	<a href="mailto:info@syakyo-niigatacity.or.jp">info@syakyo-niigatacity.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」</p> <p>【経営方針】</p> <p>(1)住民参加・協働による福祉社会の実現  (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現  (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現  (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取り組み  (5)分権型政令市にふさわしい組織体制の構築</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	633,674	691,309	563,440	567,308
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
会員会費の納入金額		計画	千円	82,484	82,611	85,347	82,964
		実績		86,139	86,241	82,468	
友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	8,100	9,000	9,000	8,710
		実績		8,678	8,752	7,255	

事業名			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	15,438	15,446	15,779	29,243
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
ボランティアニーズ相談		計画	件	3,300	4,400	3,600	2,600
		実績		4,331	3,529	2,507	
各種ボランティア研修会参加者		計画	人	3,500	3,500	2,500	2,700
		実績		3,111	2,464	2,707	

事業名			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理, 財産管理を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	21,116	25,936	36,637	42,422
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
利用者数		計画	件	124	180	250	
		実績		151	200	225	

事業名			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 不動産担保型生活支援資金, 民間保育所施設整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	294,240	200,916	169,141	133,798
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金貸付件数		計画	件	1,097	2,538	2,708	2,708
		実績		1,791	2,462	1,978	
資金貸付金額		計画	千円	158,336	579,464	438,261	184,846
		実績		219,183	398,419	184,846	

事業名			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	20,277	24,397	36,559	51,902
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
相談取扱い件数		計画	件	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,393	1,339	1,251	

事業名			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	100,134	103,494	119,202	162,403
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	40,000	40,000	50,000	60,000
		実績		36,340	54,780	60,000	
障害者大運動会参加者数		計画	人	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,500	0	1,500	

事業名			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	1,259,573	1,322,180	1,329,094	1,355,675
活動指標・成果目標			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
訪問介護事業総派遣回数		計画	回	170,000	160,000	150,000	140,000
		実績		153,399	144,556	136,255	
通所介護事業延べ利用者数		計画	人	80,000	80,000	90,000	92,000
		実績		82,194	87,054	90,990	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
役員数	22	22	22	22
常勤	2	2	2	1
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	0
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	20	20	20	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	9
その他	10	10	10	10
職員数	1,258	1,382	1,356	1,380
常勤	232	233	231	230
市派遣	0	0	0	1
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	232	233	231	229
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,026	1,149	1,125	1,150
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	11	9	6	6
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	1,015	1,140	1,119	1,144
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
職員の状況	管理職	0	0	1	2
	一般職	1,259	1,382	1,355	1,377
	合計	1,259	1,382	1,356	1,379
年齢構成	20代以下	150	163	155	167
	30代	211	232	233	239
	40代	361	387	348	350
	50代	372	423	413	421
	60代以上	165	177	207	203
	合計	1,259	1,382	1,356	1,380

( 3 ) 役員報酬・職員給与等の状況

( 決算 単位：千円 )

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度予算
報酬・給与等	2,791,871	2,961,909	3,006,093	3,093,101
内 市職員分	3,391	3,396	2,150	3,504
役員	4,991	4,886	6,407	2,123
常勤	4,991	4,886	6,407	2,123
内 市職員分			2,150	2,123
非常勤				
内 市職員分				
職員	2,786,880	2,957,023	2,999,686	3,090,978
常勤	1,019,741	1,049,071	1,062,034	1,109,688
内 市職員分	3,391	3,396		1,381
非常勤	1,767,139	1,907,952	1,937,652	1,981,290
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,991	4,886	4,257	0
常勤職員	4,337		4,625	4,849
見直し等の取り組み	期末・勤勉手当の改定,介護職員処遇改善交付金の支給。			

( 4 ) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		無	
その他〔 〕		その他〔 〕	

4 . 財務の状況

( 1 ) 事業活動収支計算書

( 決算 単位 : 千円 )

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業活動収支の部	事業活動収入	4,633,881	4,664,395	4,684,191
	会費収入	86,139	86,241	85,684
	寄附金収入	135,693	52,528	31,315
	經常経費補助金収入	523,895	612,761	624,336
	助成金収入	9,222	3,048	1,650
	受託金収入	1,483,591	1,510,901	1,564,098
	事業収入	47,200	46,303	45,274
	共同募金配分金収入	86,753	75,880	72,229
	負担金収入	18,785	4,253	1,145
	介護保険収入	1,563,585	1,612,463	1,619,153
	利用料収入	309,243	320,254	326,786
	補助事業収入	142,933	151,253	148,683
	引当金戻入	172,225	138,773	124,779
	その他収入	54,617	49,737	39,059
	事業活動支出	4,444,365	4,740,966	4,725,000
人件費支出	3,152,191	3,310,965	3,371,178	
事務費支出	77,517	216,914	86,220	
事業費支出	810,448	798,533	841,988	
その他支出	404,209	414,554	425,614	
事業活動収支差額	189,516	76,571	40,809	
動事業部 収支外活	事業活動外収入	142,151	25,917	21,500
	事業活動外支出	133,702	19,196	17,396
	特別収支差額	8,449	6,721	4,104
經常収支差額	197,965	69,850	36,705	
特別部 収支	特別収入	4,480	1,619	300
	特別支出	7,743	382	136
	特別収支差額	3,263	1,237	164
当期活動収支差額合計	194,702	68,613	36,541	
前期繰越活動収支差額	304,906	413,813	366,967	
当期末活動収支差額	499,608	345,200	330,426	
当期収入	4,780,512	4,691,931	4,705,991	
当期支出	4,585,810	4,760,544	4,742,532	

( 参考 )

( 決算 単位 : 千円 )

(別掲)人件費	3,152,191	3,310,965	3,371,178
役員分	4,991	4,886	4,257
職員分	3,147,200	3,306,079	3,366,921

( 2 ) 貸借対照表

( 決算 単位：千円 )

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	資産の部合計	3,637,843	3,408,684	3,270,705
	流動資産	1,427,048	1,264,830	1,189,223
	現金預金	553,145	429,004	371,650
	受取手形	0	0	0
	未収金	468,210	483,662	511,295
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	405,693	352,164	306,278
	固定資産	2,210,795	2,143,854	2,081,482
	基本財産	581,780	567,999	549,969
	その他固定資産	1,629,015	1,575,855	1,531,513
	有形固定資産	96,215	87,587	88,210
	無形固定資産	16,571	8,710	13,455
その他投資等	1,516,229	1,479,558	1,429,848	
負債の部	負債の部合計	1,389,044	1,234,733	1,138,525
	流動負債	924,677	779,230	654,879
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	924,677	779,230	654,879
	固定負債	464,367	455,503	483,646
	長期借入金	2,840	0	0
その他固定負債	461,527	455,503	483,646	
純資産の部	純資産の部合計	2,248,799	2,173,951	2,132,180
	(うち当期活動収支差額)	194,702	68,613	36,541
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,293,882	1,272,115	1,222,485
	国庫補助金等特別積立金	76,327	70,092	64,862
	その他積立金	0	0	0
	次期繰越活動収支差額	413,813	366,967	380,056
負債の部及び純資産の部合計	3,637,843	3,408,684	3,270,705	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市財政支出等の合計	1,984,490	2,019,861	2,093,349
補助金	503,244	512,776	535,782
事業費補助金	95,206	102,691	103,387
運営費補助金	405,159	407,206	432,395
設備投資に係る補助金	2,879	2,879	0
負担金			
交付金			
委託料	1,481,246	1,507,085	1,557,567
内 随意契約額	1,317,453	1,342,278	1,322,852
指定管理料(公募)	126,309	117,889	146,830
指定管理料(非公募)	1,144,570	1,161,781	1,141,414
業務委託(随意契約)	172,883	180,497	181,438
業務委託(その他)	37,484	46,918	87,885
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

<p>補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。</p>
---



5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常損益		197,965 千円	<b>69,850</b> 千円	<b>36,705</b> 千円
自己資本比率	純資産	61.8 %	63.8 %	65.2 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	<b>154.3</b> %	<b>162.3</b> %	<b>181.6</b> %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	81.5 %	81.5 %	79.6 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.1 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	1,784,022 千円	1,709,174 千円	1,667,403 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	運用方針を明文化し、それに従って運用している。 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 資金運用に関する情報収集に努めている。 元本割れのリスクはない。	
		無		

（2）団体の自立性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	41.5 %	<b>43.0</b> %	<b>44.5</b> %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	8.5 %	<b>8.7</b> %	<b>9.2</b> %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	88.9 %	<b>89.1</b> %	84.9 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	3,684 千円	<b>3,375</b> 千円	3,454 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	151 千円	<b>55</b> 千円	30 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	70.4 %	<b>74.1</b> %	72.9 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,567 千円	2,553 千円	2,550 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	65.9 %	<b>70.6</b> %	<b>71.6</b> %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.2 %	0.1 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔新・新潟市社協創造計画〕 計画期間 平成19～平成23年度
概要・数値目標	
新潟市社協あり方懇談会の提言を受けて当該計画を策定した。内容については、社協の新たな役割を明確化し、社協の使命、経営理念、基本方針を定め、市社協と区社協の役割を明らかにした。その他に新たな方向性として、人員体制の考え方、自主財源の確保として寄付文化の創造を謳い、理事会・評議員会の方向性、区社協事業の方向性も定めた。介護サービスでは、事業所の統廃合や経営改善を積極的に図るべく方向性を示している。指定管理者制度への対応についての考え方も示している。	
無	未策定理由

経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 平成11年度～ 依頼先職種〔弁護士〕	有	依頼時期 平成15年度～ 依頼先職種〔監査法人(公認会計士)〕
無		無	

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 平成19年度～ 〔「会計事務処理マニュアル」を作成・周知し、調書作成等の経理事務を平準化することで、本部社協及び8区社協の事務の効率化を図った。〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況		団体ホームページ掲載	定款等	
有	策定時期 平成17年度～ 規定名称 〔新潟市社協情報公開規程〕		事業内容	平成17年度～
無	未整備理由		役員名簿	平成17年度～
			役員報酬	年度～
			事業報告	平成17年度～
			損益計算書	平成17年度～
			貸借対照表	平成17年度～
			事業計画書	平成17年度～
		予算概要	平成17年度～	

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実 (平成23年度評価においても,【今後の取組み】として設定)					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		運営・企画・研修委員会活動で、各種様式（相談受付票、フェイス・アセスメントシート、支援経過記録、地域課題シート）の開発、CSW研修、CSW実践報告会等を実施。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	基礎づくりの各種委員会活動は目的達成したものとし、今後は積極的な実践活動を展開し、地域の職能団体をはじめとした関係団体との連携を深め、地域課題の解決を進める。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	実践とネットワーク形成	実践と関係機関とのネットワーク形成を図る			
工程	取組事例の共有化	事例課題を共有化しスキルアップを図る			

今後の取組み					
介護保険事業の経営方針の策定					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		新・新潟市創造計画（平成19年度～23年度）の中で、介護事業経営方針を策定。本部における人員体制を変えることにより、事業所との連携を図るよう工夫した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	平成24年度は法人全体の運営方針を策定する年度となっているため、介護事業全般に渡って詳細な計画を策定し、実行にむけて対応していく。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	新創造計画に介護事業経営計画を盛り込	計画実施見直し		

（2）平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況」

今後の取組み					
介護保険事業や指定管理業務など民間が参入可能な事業についても、社会福祉協議会が行う意義が認められる内容、体制とする必要がある。（平成23年度総合評価においても改善指示事項として提示）					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		地域に開かれた、地域とともにある事業所を目指して、小中学校における福祉教育への協力、出前相談など「地域貢献事業」として実施。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	地域の人から信頼される事業所運営が従前にも増して可能となるよう人材育成に努め、サービスの質の向上を目指す。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	地域交流（貢献）事業の区社協との一体的な取組			

(3) 平成23年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実 高齢者の一人暮らしや生活困窮者の孤立死が社会問題化し、今後、それらの見守り体制の強化と充実が求められる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		友愛訪問事業、あったかネットワーク事業等で、一人暮らし高齢者の見守りを実施してきたが、孤立死等も社会問題化し、更なる強化が求められる。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	高齢者あんしん見守り事業を受託し、24年度は秋葉区と西区をモデルに事業実施予定。実施評価のもと、25年度以降は他区への展開を目指す。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	秋葉区・西区のモデル実施	→		
		他区での実施展開	→		

今後の取組み					
地域活動を支える担い手の養成 ボランティア養成講座や住民参加型サービスの会員募集、サロンの立ち上げ支援等を積極的に行い、住民による福祉のまちづくりを支援する。また、研修会や意見交換会等を行い、資質向上に取り組みながら支援を継続することにより、活動団体が継続運営できることを目指す。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		ボランティアきっかけづくり講座やサロン立ち上げ支援を実施。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	目標数値を明確にし、計画的に講座や運営支援を行い前年増を目指す。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	サロンの立ち上げが増大する。	→		
		ボランティア団体や個人が増大する。	→		

今後の取組み					
一般会員の参加機会の設定					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成24年2月4日、会員大会（市民福祉のつどい）をユニゾンプラザで開催。（内容：社会福祉功労者表彰式、パネルディスカッション、防災フェスタ）			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	毎年、前年度の反省を含め、一般会員（市民）が気軽に参加できるイベントを検討する。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	工程	「市社協会員大会」（仮称）の開催	→		

(4) 平成23年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況」

今後の取組み					
社協の収入の重要なウエイトを占める介護保険事業について、24年度からの新創造計画内で、より先進的な取組の策定が望まれる。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成24年度からの新たな創造計画について、これまでの取組に対する評価を踏まえ、23年度中から策定作業をすすめてきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	24年4月に介護報酬改定が行われたこともあり、改定後の収支、運営状況を厳しくチェックしながら柔軟に対応していく必要がある。			
	実施事項	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	新創造計画の策定	策定	実行		

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	流動比率は、依然として評価基準である200%を下回っているが年々着実に増加している。この他、財務体質としては健全であると自己評価する。
団体の自立性	市職員の派遣については、当該計画により着実な実施を継続し0.0%（1名は役員兼務）となっている。本会の場合、非営利団体として住民等による会費や共同募金等の浄財が財政の基盤となっているため公費に頼る部分が必要である。しかし、介護保険事業等は、独立採算を厳守し、健全経営を達成していると考えます。
経営の効率性・適正性	職員一人当たりの売上高、経常利益は、前年度と比較して増加しており今後も効率的な経営に努めることとする。
その他	事業面では、本会の存在意義や認知度アップのために地域貢献事業、キャンペーン事業等を積極的に展開している。また、市民の安心・安全な暮らしの実現に向けて、組織一丸となり、本会の基本的なミッションの一つとしての「個別支援」と「地域づくり」を更に進めるためのコミュニティソーシャルワーク機能を強化することに努めている。
総括的な所見	
<p>昨年度に引き続き、健全経営に努めていると自己評価する。平成21年度に掲げた「見逃さず受け止める社協 つなぎ共に創る社協」の具体化に向けて、着実に成果を上げていていると考えている。具体的には、個別支援と地域づくりについて、CSWの実践力を高めるために、機能強化を図る研修と区社協でのコンサルテーション事業を実施した。併せて区単位の介護部門のマネジメントを行う介護事業統括管理者を各区に配置して2年目にあたり、様々な課題に対応するため、介護事業所を拠点とした専門機関とのネットワークづくりを進めた。また、一般会員の社協事業への参加機会を設けるため、市民福祉（会員）のつどいを開催し、多くの市民に向けて本会の地域福祉推進の取組みを伝えた。</p> <p>加えて東日本大震災の支援として、各区の避難所運営に協力すると共に企業・団体と協力し、ボランティアバスの運行等の被災地支援も実施した。</p>	

【所管課による評価】

現状に対する評価	<p>在宅福祉サービスやボランティア、心配ごと相談等多岐にわたる地域福祉事業を展開しながらCSWの実践力を高めるための機能強化研修とコンサルテーション事業を実施し、個別支援と地域づくりに努めている。また、介護事業所を拠点とした専門機関とのネットワークづくりも進めている。さらに、東日本大地震における避難所運営やボランティアバスの運行など地域福祉活動の第一人者として積極的に取り組み、地域内外から高い評価を得ている。</p>
課題及び改善すべき事柄	<p>市としては、地域福祉推進のため引き続き人件費、運営費等を補助していくが、自主財源の確保に向け独自事業の拡充が必要。また、会員会費の確保対策を検討する必要がある。</p> <p>さらに、職員の定数管理方針に従い、人員管理と人材育成に努め、事務の簡素化を図るなど効率的な経営に努める必要がある。</p>
今後の指導方針	<p>会員による組織で会費による運営が本来の姿であると認識し、主体的な運営、経営の安定化に努め、社協の存在を強くアピールすることが必要。また、所管課との情報交換に努め、連携・協力を図りながら事業展開するよう働きかけていく。</p>

【今後の取組み】

コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実
一人暮らし高齢者等への見守り体制の強化・充実
自主財源確保のため独自事業の新規展開と拡充
人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化を図る

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>平成24年度から市職員が1名常勤として新たに派遣されている。</p> <p>健全経営に努めていると自己評価されているが、平成23年度は区社協の移転（2区）や居宅介護事業の赤字などの理由により2期連続で赤字決算となった。24年度以降についても総務的経費で毎年2,000万ほど赤字が出る見込みで、どのように黒字転換していくのか検討しているが、基金を取り崩して対応することも予想される。</p> <p>昨年度までの計画であった新・新潟市社協創造計画について、総括としてプロジェクトチームによる内部評価を実施するとともに、平成24年度からの新創造計画では、課題となっている介護保険事業についても経営計画を盛り込むこととしており評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>サービス向上や団体の機能強化への取組みは引き続き継続されたい。</p> <p>安定した経営基盤とするために、介護保険事業については新創造計画に盛り込むことはもちろん、収益改善に向けた早急な取組みが望まれる。</p> <p>市への財政的依存度が年々増加しており、特に運営費補助金については、区社協の管理費や地域福祉関係職員の人件費がメインであるため、管理費の見直しや職員の定数管理方針に基づいた見直しが望まれる。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成24年12月11日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭一</p> <p>地域福祉の中核的な組織として、職員が一丸となって、多様な生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援や地域づくりを行うべく、各種事業のサービス向上と職員の資質向上に努め、団体としての機能強化を図ります。</p> <p>また、介護事業については、民間事業所が受け入れ困難な利用者や非採算性の高い地域でのセーフティネットとしての役割を担っているが、非採算事業所の統廃合等により収益改善に向けた取り組みを進めるとともに、公的制度ではカバーできない生活課題や制度の谷間にある問題などに対応するための新たな介護保険外サービスの開発等の検討と実施を試み、社会福祉協議会の行う介護事業の社会的使命を果たしていきます。</p> <p>なお、運営費補助金については、引き続き、区社協管理費の適正な予算管理と職員の定数管理方針に基づき、「最少人数で最大の事業効果」をあげるよう努めます。</p>
---